

# 「滋賀県中小企業の活性化の推進に関する条例」施行後10年間の 中小企業活性化施策の総括・検証および今後の取組の展開について【概要】

## 第1章 条例施行後10年間の総括等の趣旨

中小企業は地域の経済や社会の担い手として、生産や消費活動、雇用や地域づくりなどの面で重要な役割を果たしていることから、中小企業の活性化を図ることを目的とした「滋賀県中小企業の活性化の推進に関する条例」の施行後10年を契機とし、中小企業活性化施策の総括・検証を行うとともに、今後の取組の展開について検討を行う。(令和4年3月に県から中小企業活性化審議会へ諮問。本年3月に審議会から県へ答申を予定。)

## 第2章 中小企業を取り巻く状況の変化

### 1 本県経済・産業の状況

- ・人口減少、**少子高齢化**の進行
- ・**中小企業、小規模事業者の数**は減少傾向
- ・**新型コロナウイルス感染症の影響**により景況悪化、観光入込客数減少

### 2 中小企業を取り巻く経済・社会状況

- ・生産年齢人口の減少による**慢性的な人材不足**
- ・**働き方の多様化、外国人材**の受入れ進展
- ・**デジタル化・DX・データドリブン**の加速
- ・**社会的課題解決**(SDGs、CO<sub>2</sub>ネットゼロ等)への対応の必要性
- ・**危機管理**(感染症、原油価格高騰、サイバーセキュリティ等)の重要性増大

### 3 アンケート調査、企業訪問の結果(概要)

- ・**過去10年間で事業活動に影響が大きかったこと**については、「新型コロナウイルス感染症」が最も多く、次いで「原材料価格高騰」、「人口減少・少子高齢化の進行」が続く。
- ・**課題や支援を求めること**については、「人材採用・育成」、「資金不足」、「生産性向上のための設備投資」が多い。
- ・**最も支援を求めたいこと**については、「積極的な人材採用、活用」…建設業  
「資金調達、資金繰り改善」…小売業(飲食店以外)、卸売業  
「生産性向上のための設備投資」…製造業、サービス業、小売業(飲食店)

## 第3章 施策の検証および中小企業の活性化における課題

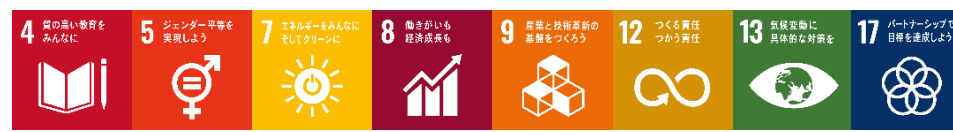
### 1 施策の成果

- (1) **喫緊の課題への対応**(新型コロナウイルス感染症対策、原油価格・物価高騰対策)
- (2) **中小企業の成長の円滑化**(水環境ビジネスや医工連携、海外展開支援、将来の成長発展が期待される分野の取組進展)
- (3) **中小企業の経営基盤の強化**(人材確保・育成、働き方の多様化への対応、商工会・商工会議所等による経営指導や制度融資の活用促進、事業承継、創業支援による中小企業・小規模事業者の経営支援)
- (4) **産業分野別の取組**(県内への新規立地や再投資促進、地場産業・地場産品の魅力発信、商店街振興、「ここ滋賀」開設やビワイチ推進など観光振興)

### 2 中小企業活性化における課題

- ・物価高騰や円安など喫緊の課題への対応により、**中小企業の事業活動の下支えや未来を見据えた投資の促進**を図る必要
- ・デジタル化やDX、CO<sub>2</sub>ネットゼロ等が進展する中で、**成長分野におけるイノベーション創出、新たなチャレンジ**を行いやすい環境整備を図る必要
- ・生産年齢人口の減少や産業構造の変化に伴う人材ニーズへの対応や、後継者の確保、資金繰り支援等により、**経営基盤の強化**を図る必要
- ・各産業分野においてデジタル化やSDGsへの対応、魅力向上などに取り組むことにより、**地域経済の活性化**を図る必要

## 第4章 今後の取組展開



厳しい経済や社会の状況の中にあっても、未来に向け果敢に事業活動を展開し、  
強みや可能性を伸ばしながら様々な課題を乗り越え、**地域で生き生きと活躍する中小企業**

目指す姿

今後の  
中小企業活性化  
施策の  
方向性

**施策1**  
滋賀の産業を担うひとづくりの推進

求職者の支援を図るとともに、企業の人材育成や、多様な働き方を促進する。

- ①人材確保
- ②人材育成
- ③働き方改革の推進

**施策2**  
中小企業の新たな挑戦および社会的課題解決の取組の促進

中小企業の成長に向けた支援を強化し、生産性向上によるコロナからの反転攻勢を図る。

- ①イノベーション創出・研究開発
- ②新商品開発支援
- ③海外展開支援
- ④起業・スタートアップ支援
- ⑤DX推進
- ⑥CO<sub>2</sub>ネットゼロ推進

**施策3**  
中小企業の経営基盤の強化による持続的な発展への支援

中小企業の持続的な発展に向けた支援を強化し、活力ある滋賀の実現を目指す。

- ①小規模事業者支援
- ②商工団体による経営支援
- ③資金繰り支援(制度融資)
- ④事業承継
- ⑤官公需
- ⑥危機管理

**施策4**  
産業・地域の特性に応じた取組の促進

各産業分野において、産業や地域の特性に応じた中小企業の事業活動を活発化する。

- ①製造業振興
- ②地場産業振興
- ③商店街(商業・サービス業)振興
- ④観光振興
- ⑤建設産業振興
- ⑥農商工連携、6次産業化
- ⑦その他、産業・地域の特性に応じた取組

留意すべき  
事項

- ・各種計画に基づく施策の推進
- ・小規模事業者への情報発信
- ・データやニーズに基づく施策の立案・実施
- ・支援機関との更なる連携強化による伴走型の支援

## 第5章 条例について

社会情勢の変化や中小企業を取り巻く課題を踏まえ、

- ・中小企業活性化施策について、「**産業を担うひとづくり**」、「**社会的課題の解決**」、「**危機管理**」の追加を検討
- ・**小規模事業者の魅力発信および施策活用の促進**について、国、市町や関係団体等と連携した更なる情報発信の強化を検討

## 施策1 滋賀の産業を担うひとづくりの推進

### ①人材確保

就労支援機関を通じ、企業と求職者の接点の質的向上と量的拡大を図り、慢性的な人材不足への対応を図る。

### ③働き方改革の推進

労働者がそれぞれの事情に応じた多様な働き方を選択できるよう、労働環境の整備、労働生産性の向上を進め、魅力ある職場づくりによる企業価値の向上を促進する。

### ②人材育成

経済団体等と連携した次世代リーダーやDX人材の育成支援により、社会情勢の変化に対応し、企業の経営戦略の実現に貢献できる人材の育成を促進する。

## 施策2 中小企業の新たな挑戦および社会的課題解決の取組の促進

### ①イノベーション創出・研究開発

県内をフィールドにした、近未来技術等の社会実装や事業化に向けた取組を推進し、中小企業が積極的に新産業にチャレンジできる環境を整える。

### ③海外展開支援

海外市場における販路開拓や拠点進出を円滑に実施できる環境を整備するため、ジェトロ滋賀事務所と連携した総合支援を行っていく。

### ⑤DX推進 ★

デジタル技術の活用による競争力の高いビジネスモデル構築が増えるよう、DXを実施する事業者を支援し、生産効率向上・新たな価値創造を促進する。

### ②新商品開発支援

企業の技術開発等に資金的・技術的支援を行う。開発後更に改良を続けたい、事業規模を拡大して新商品を展開したいという声に応えていく。

### ④起業・スタートアップ支援

創業支援機関のネットワークを強化し、多様化する起業支援ニーズに応えていく。滋賀発成長産業を発掘・育成し、エコシステムの構築を目指す。

### ⑥CO<sub>2</sub>ネットゼロ推進 ★

各段階に応じた支援により次のステップへ誘導する。省エネ・再エネ導入が進むことで、温室効果ガスの排出抑制・企業価値向上につながることを目指す。

## 施策3 中小企業の経営基盤の強化による持続的な発展への支援

### ①小規模事業者支援

小規模事業者の持続的な発展を図るため、商工会・商工会議所等と連携した経営改善や事業計画の策定支援、事業承継や人材不足への対応を行う。

### ③資金繰り支援(制度融資)

円滑に資金供給できる制度として、新型コロナウイルス感染症やグリーン・デジタル社会への対応など、資金需要に対応していく。

### ⑤官公需

受注機会拡大へ向けた新商品開発等を支援するとともに、県の契約では県内事業者への優先発注に努めるなど、受注機会の増大を図る。

### ②商工団体による経営支援

商工団体による伴走支援力の強化を図り、各地域や業界において、中小企業や小規模事業者の課題やニーズに対応した施策の周知や経営支援を行う。

### ④事業承継

事業者に近い存在である金融機関や商工団体等による案件の掘起し等を行い、事業承継を必要とする事業者が円滑な承継を行うことができる環境を整備する。

### ⑥危機管理 ★

危機管理能力・対応力の向上のため、気軽に専門家に相談できる体制を整備するとともに、関係機関の連携を強化し、情報発信等を推進する。

## 施策4 産業・地域の特性に応じた取組の促進

### ①製造業振興

技術開発に対して資金的・技術的支援を行い、技術力向上を推進する。操業上の課題へのサポート体制を構築し、新規立地や再投資を促進する。

### ③商店街(商業・サービス業)振興

商店街の経営基盤の強化、地域の特性を活かした商店街の魅力向上や地域のふれあい創出、空き店舗対策等の取組を補助する。

### ⑤建設産業振興

従事者にやりがいをもって働いていただくとともに、魅力発信やイメージアップにより若者等の入職を拡大し、建設産業全体の活性化を推進する。

### ⑦その他、産業・地域の特性に応じた取組

環境関連産業、バイオ産業、発酵産業など、本県の特徴を生かした産業の振興に加えて、情報通信業の振興や、文化・スポーツなど他分野との連携を図る。

### ②地場産業振興

需要拡大に向けて、デジタル化や海外展開に積極的に取り組めるよう、他の機関とも連携して環境整備を行う。

### ④観光振興

コロナ禍で減少した需要の回復とともに、新たな時代に対応する滋賀ならではのツーリズム「シガリズム」を推進し、持続可能な観光の実現を目指す。

### ⑥農商工連携・6次産業化

第一次産業、第二次産業、第三次産業の枠に捉われない取組を推進するため、関係部局の連携により、各事業者にマッチする支援策の情報を届けられる環境を整備していく。

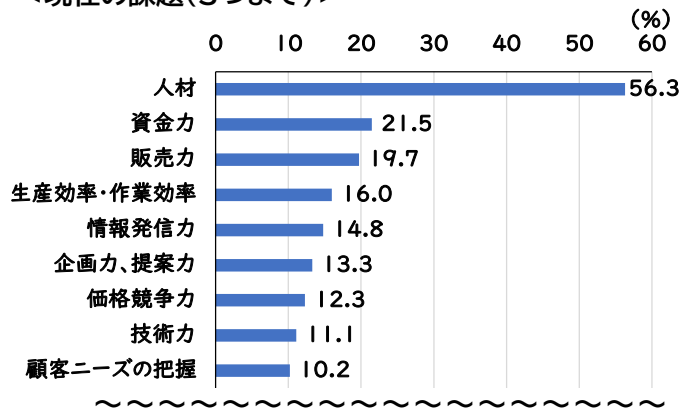


# 【参考】中小企業等実態調査結果概要

県内2,200事業所(経済センサスデータから無作為抽出した製造業900事業所、非製造業1,300事業所)にアンケート調査を実施。有効回答数は876件(回答率41.4%)

現在の課題は、「**人材**」が突出して多く、次いで「**資金力**」、「**販売力**」。

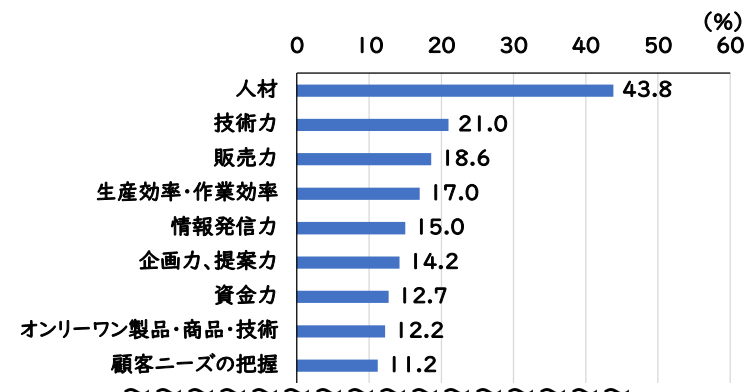
<現在の課題(3つまで)>



(以下略)

今後強化したいものは、「**人材**」が突出して多く、次いで「**技術力**」「**販売力**」。

<今後強化したいもの(3つまで)>



(以下略)

「人材」や「新技術・新商品開発」、「資金繰り」の課題・支援ニーズに応えるような施策を展開していく。

IT・デジタル技術の活用は、従業員数が多いほど「ホームページ」や「オンラインを利用した営業や会議」が多いが、**従業員数5人以下の事業所は5割弱が「活用していない」と回答。**

<活用しているIT・デジタル技術(複数回答)>

(%)

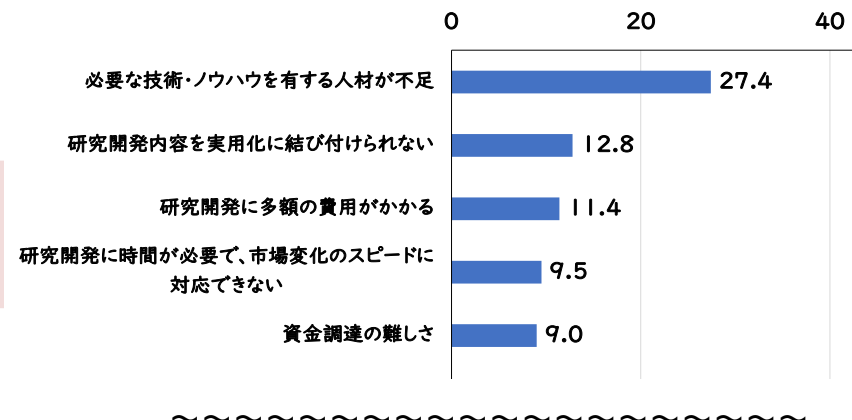
	AI(人工知能)やロボット、IoT	電子決済(クレジットカードなど)	電子商取引(EC)	クラウドサービス	文書の電子化・ペーパーレス化	ホームページ	SNS	オンラインを利用した営業や会議	IT・デジタル技術は活用していない
全体(n=805)	4.6	22.9	11.6	19.4	27.2	49.8	21.5	32.3	28.7
5人以下(n=356)	1.1	19.4	4.5	8.1	16.0	31.2	19.4	11.8	46.1
6~10人(n=99)	3.0	26.3	14.1	14.1	30.3	45.5	24.2	23.2	26.3
11~50人(n=237)	5.9	24.9	18.1	25.7	32.5	69.2	24.5	48.5	13.9
51~100人(n=52)	11.5	28.8	17.3	50.0	44.2	67.3	7.7	76.9	5.8
101人以上(n=51)	19.6	23.5	21.6	47.1	54.9	80.4	27.5	74.5	3.9

製造業を中心に、インバプションやデジタル化、DXにチャレンジする中小企業を応援するような施策を展開する。

研究開発にあたっての課題は「**人材不足**」が最も多く、次いで「**実用化に結び付けられない**」、「**多額の費用がかかる**」。

<研究開発にあたっての課題(複数回答)>

(%)



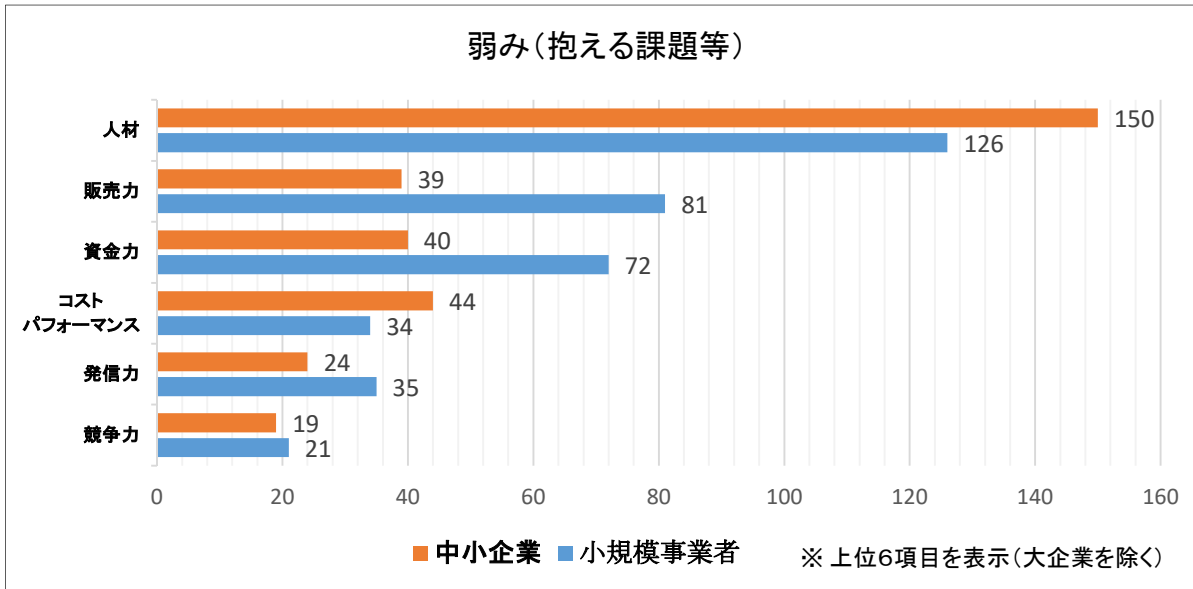
(以下略)

上記のほか、以下の状況把握もできた。

- ・県内立地のメリットは「自然災害が少ない」、デメリットは「従業員の確保」が各4割強。
- ・「後継者あり」が3割強、事業承継は「未定、分からない」が4割強。後継者がいない等と回答した事業所では、「まだ決める時期ではない」が5割強だが、「廃業する」が3割強。
- ・原材料等価格高騰により「コスト増加」が全体で約9割、対応として「価格転嫁」と回答した割合は、従業員数101人以上の事業所では75%だが、従業員数が少ないほど減少。

## 【参考】職員による企業訪問結果概要

職員が県内の事業者を訪問し、事業や経営の実態について聞き取り調査を実施。企業訪問件数は504社(中小企業229社、小規模事業者258社、大企業17社)。



### 具体的なコメント

#### <中小企業>

- 社員のモチベーションは保っているが、**個人のスキル向上が後回し**になっている。(小売業)
- OEM主体の製品が多く、その販売先に大きな変化が無い。**新しい商品の企画力も販路開拓力も弱い**。(小製造業)

#### <小規模事業者>

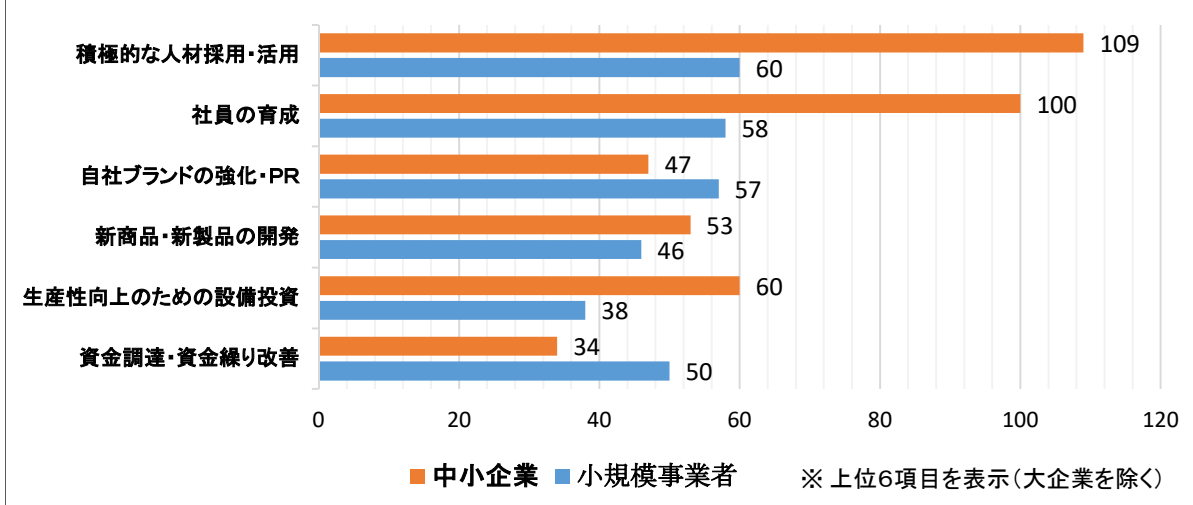
- 資金的に大きな投資が難しく**、独自の新規開発、中規模以上の試作対応が困難。(製造業)
- OEM製品の生産が主体となっており、**自社製品のブランド力が弱い**。(製造業)

「人材の採用や育成」の課題や支援ニーズを踏まえ、産業を担うひとづくりを推進していく。

新技術・新商品開発や設備投資等、新たな挑戦を目指す中小企業の成長を促進していく。

小規模事業者を中心に資金繰り等への支援を通じて中小企業の持続的な発展を目指す。

### 今後、重点的に取り組むことで、支援を求めたいこと



### 具体的なコメント

#### <中小企業>

- 人材の育成が必要と思うが**即戦力の40歳前後の中堅技術者を採用したい**。(製造業)
- 自社ブランド力を高め、市場での優位性を高めるための対策を講じていきたい**(製造業)

#### <小規模事業者>

- 女性の働きやすい環境整備**を支援してもらいたい。(建設業)
- 生産機器の更新、大型化**などを補助金の対象にしてほしい。(製造業)
- 脱炭素の取組**を進めるにも、何をどうしたらいいかわからない。アドバイス等を聞ける人を紹介してほしい。(製造業)